

1 はじめに

本県では、神奈川県都市農業推進条例の基本理念に掲げた「農業の有する多面的機能の発揮」を実現するため、「食と農に対する県民理解の促進」を図る施策に取り組んでいます。

本農政事務所においても「食と農に対する県民理解の促進」に係る取組みとして、都市農業の多面的機能、農業農村整備の重要性等に対する県民の理解促進を図るため、県の事業として農業体験イベントを開催してきましたが、事業廃止に伴い、平成 30 年度は、農業体験イベントを休止しました。

このような状況の中、本報では、横浜市における都市農業の広報活動を紹介するとともに、本農政事務所における農業農村理解促進の今後のあり方について考えてみたいと思います。

2 横浜市における都市農業の広報活動


横浜市では、農業者が実施している農体験イベントの他、横浜みどりアップ計画に基づく都市農業の広報活動の一環として年 5 回程度、市主催のイベントを開催しています。ここでは、横浜市環境創造局みどりアップ推進部農政推進課のホームページで公開されている取組みの一部を紹介します。

農ある横浜めぐりツアー ～横浜農業探検隊～

横浜農業探検隊とは…



横浜みどりアップ計画に基づいて平成 26 年度から実施している市民が農とふれ合える場を提供していく事業です。市では都市の利点をいかし、多彩な農業が行われています。多くの市民の方に市内の農業専用地区やまとまりのある農地など農産物の生産現場や直売所などの流通現場を見学していただき、横浜の素敵な「農」を発見していただく取組です。

第 17 弾 神七（かなせぶん）と畑めぐり	平成 30 年 10 月 27 日（土）実施
<p>県内の若手農業者の集まりである神七の協力をいただき、市内 3 か所の畑をめぐり、それぞれ神奈川区羽沢町では畑の見学、旭区川島町ではオリジナル品種「苜部大根」の収穫体験、金沢区釜利谷東ではしいたけの収穫体験としいたけを焼いての試食を行いました。</p> <p>今回のツアーでは、集合から解散まで生産者（神七メンバー）が同行することで、より生産者と参加者の交流ができる企画となりました。</p> <p>道中やそれぞれの畑で生産者の熱意あふれる話を聞いたことで、アンケートでは、収穫体験やしいたけの試食を楽しめただけでなく、生産者の農業に対する情熱や愛を感じたという声を多数いただきました。</p>	
	

今回は親子を対象に、舞岡ふるさと村（戸塚区舞岡町）にある「かねこふぁ〜む」を訪れ、農園見学、サトイモ収穫体験、干し柿づくり講座を行いました。

サトイモ収穫体験の畑に向かう途中、生産者から梅や柿の栽培、たい肥作り、土壌微生物を生かすために農薬を控えていることなどについて園内各所で丁寧な説明がありました。参加者は熱心に聞き入っていました。

畑ではサトイモの掘り上げから、親芋と子芋の分別、残った根を取り除く根落としまでを体験しました。

干し柿づくり講座では作り方の見学や、甘柿と渋柿の食べ比べを行いました。参加者は普段、食べる機会のない渋柿の味に驚きながらも味の違いを楽しんでいました。

最後に、かねこふぁ〜む特製の「竹の子ご飯」と自家製野菜を使った「かねこ汁」を食し、楽しく美味しいツアーとなりました。



3 農業農村理解促進のあり方

農業農村整備は、市民・県民の生命と健康に欠かせない「食」を支えると共に、市民・県民共有の財産となっている農業の多面的機能の発揮に貢献する、といった性格を有しています。

このため、都市農業を守り育むことの意義や重要性について、多くの市民・県民が実感できるような広報が必要であり、それぞれの地域で、都市農業の魅力や大切さを体感できるような取組み《参加型広報＝農業体験イベント》が重要です。

農業農村理解促進（農業農村整備の広報）は、今日の農業や農村をめぐる社会情勢の変化を踏まえ、①「食」と農業農村整備のかかわり、②都市と農村の共生・対流の促進、③子どもたちと農業・農村とのふれあい（学校教育との連携）、④農地や農業水利施設など地域資源の重要性、⑤事業の役割に対する理解の促進、等の視点を重視して、効率的かつ効果的に実施する必要があります。

4 おわりに

食と農に対する県民理解の促進を図り、農地や農業水利施設などの地域資源を健全なかたちで将来世代に継承するためには、「農業農村整備事業の計画的な実施」と「農業農村理解促進（農業農村整備の広報）の充実・継続」を車の両輪として推進することが重要です。

一方、本農政事務所の人員体制及び予算が厳しさを増す中、これまでのように、農業体験イベントを県単独で開催することは困難な状況にあります。

横浜川崎地区では、横浜市の取組みのほか、川崎市麻生区、JA横浜、JAセレサ川崎において様々な農業体験イベントが開催されています。

今後は、関係機関との連携を強化しつつ、それぞれの農業体験イベントに農業農村整備の広報の要素を付加する工夫をするなど農業農村理解促進の活動を継続していく取組みについて検討する必要があると考えます。